



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 ダイヤモンドエレクトリックホールディングス株式会社
 コード番号 6699 URL https://www.diaelec-hd.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 小野 有理
 兼 グループCEO

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 CFO (氏名) 徳原 英真 (TEL) 06-6302-8211

定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	76,271	8.0	492	△78.1	1,268	△48.7	1,287	—
2021年3月期	70,639	△0.5	2,247	339.2	2,470	—	95	—

(注) 包括利益 2022年3月期 2,164百万円(134.9%) 2021年3月期 921百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	179.04	—	15.0	1.9	0.6
2021年3月期	13.90	—	1.5	4.3	3.2

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 73百万円 2021年3月期 △12百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	68,727	10,176	14.7	1,380.52
2021年3月期	64,085	7,185	11.0	1,020.95

(参考) 自己資本 2022年3月期 10,074百万円 2021年3月期 7,049百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△4,473	△3,781	3,232	10,739
2021年3月期	3,716	△1,865	5,515	15,412

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	2.50	—	12.50	15.00	103	108.0	1.6
2022年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00	200	14.0	2.1
2023年3月期(予想)	—	12.50	—	12.50	25.00	—	—	—

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	38,000	△1.9	△600	—	△700	—	△800	—	△111.23
通期	85,000	11.4	1,000	103.1	800	△36.9	300	△76.7	41.71

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	8,153,401株	2021年3月期	7,805,701株
② 期末自己株式数	2022年3月期	855,676株	2021年3月期	900,780株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	7,192,140株	2021年3月期	6,839,010株

(注) 当社は、業績連動型株式報酬制度および業績連動型インセンティブ制度を導入しており、当該自己株式を、期末自己株式および期中平均株式数を算定上控除する自己株式数へ含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	14
(企業結合等関係)	15
(収益認識関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2021年4月1日～2022年3月31日)における世界経済は、主要国におけるワクチン接種の更なる進捗により、新型コロナウイルスの猛威がようやく終息するかに見えたものの、オミクロン株の爆発的感染拡大もあり、景気回復に向けた機運がそがれ続けました。ただし、各国の新常態に向けた政策が明らかになるなかで、世界各地の観光地は従来の賑わいを取り戻しつつあり、また、各種スポーツイベントでは多くの観客が熱狂する様が見られました。

他方、2月に始まったロシアによるウクライナ侵攻は、小さな希望を抱いて新常態に向かう人々に大きな暗い影を落としています。一日も早く平和が訪れることを心から願ってやみません。当然、当社を取り巻く経済環境もまた、コロナ禍に端を発した想定を上回る長期的なサプライチェーンの歪み、かつてない原材料高や材料調達難、そして上記ロシアによるウクライナ侵攻の長期化により、見通しが更に難しく、精密な舵取りが要求されています。

国内経済におきましても、同様の爆発的感染拡大による日本らしい慎重な感染対策は今も変わらず、ウイルスによる健康被害、特に死亡者数は他国に比べ抑えられているものの、経済の徹底した停滞は否めず、景気回復の時期はますます不透明と言わざるを得ません。加えて、何よりも半導体の絶対的な不足を中心としたサプライチェーンの不安は、引き続き私たちものづくり企業にとって非常に大きな脅威となっており、鉄、銅、原油価格の上昇、電子部品については価格上昇のみならず同じく供給不足に悩まされる毎日が歳末どころか期末まで続く始末でした。

それでも、厳しいコロナ惨禍の制約のなかで開催された東京五輪や東京パラリンピック、北京五輪や北京パラリンピックにてアスリート達が躍動したこと、その後世界各国で開催されているラグビーやその他多くのスポーツイベントで、同じくアスリート達が躍動し、多くのつめかけた観客が久方ぶりの熱狂に浸れていること大慶の至りであります。

また、進行期ではありますが、咲き乱れる桜の下、家族連れの花見客が多く見られ、その朗らかに団欒する様は経済復興への兆しと捉えるべきと、桜前線を時に追い越し時に迎えにいくような出張を繰り返すなかで思い至った次第です。

このような状況の下、当社グループは、変わらず「D S A 2021再点火反転攻勢版」にて策定した「車と家をものづくりでつなぐ」を更に具現化すべく2021年6月7日にリリースした「再点火反転攻勢のむこうがわ」に基づき、「必達目標」と「次の狙い」を定め、新常態及び脱炭素社会で求められる再生可能エネルギー拡大の中心となるパワーコンディショナ並びに蓄電システム、電動化を含むモータリゼーション並びにエアコンのインバータ化の世界的展開等への電力変換技術を核とした技術、それらの深化及び発展、加えて収益構造の更なる強化、ESG経営の強化に連戦猛進して参りました。

それでは、進行期も、半導体の絶対的な不足を中心としたサプライチェーンの不安、すなわち、ものづくりが叶わぬ不安に押しつぶされることなく、今だからこそできる「環境整備」、「カイゼン」にみんなで取り組みます。加えて、「つくりやすさ」、「買いやすさ」のつくりこみ、既に開設及び運用されている鳥取コールセンターの改善及び増強、アフターサービスの充実、グローバルサプライチェーン再構築に挙社一致体制で取り組み続けます。

また、直近で仲間化したクラフト社の働く仲間達のものづくりの力も同じく結集し、当社御仕入先様持株会組織である「All Diamonds」の企業様方々と共に歩むことで、上記グローバルサプライチェーン再構築に、大きな意味でのグループ一致体制で挑み続けてまいります。

そして、「再点火反転攻勢のむこうがわ」で耀き疾走するべく、2016年7月より不変の方針である「お客様要求品質第一に徹する」ものづくり企業としてお客様の発展に寄与し、ひいては社会の豊かさに貢献するべく、女性や外国人の方々の積極採用、並びに女性や外国人の働く仲間達の登用にも積極的に取り組み、多面体に耀き働く仲間達一致して、現業の改善並びに新常態の時代に資する独自の技術開発に連戦猛進して参ります。

最後になりますが、2年以上に及び未知のウイルスと闘ってきた医療関係者の方々、学校に行けぬ子供達のケアや人々の生活を守るために働いてきた方々に最大限の敬意と感謝を表します。そして、ゆえなき戦争で命を奪われ、或いは生活を奪われたすべての人々に哀悼の意を表し、重ねて、一日も早い平和が訪れることを願ってやみません。

当連結会計年度の売上高は762億71百万円（前年同期比8.0%増）、営業利益は4億92百万円（前年同期比78.1%減）、経常利益は12億68百万円（前年同期比48.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は12億87百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益95百万円）となりました。営業利益の減少につきましては、売上高が新型コロナ禍による需要低迷から回復しつつあった中、材料費の上昇による売上総利益率の悪化、エネルギーソリューション事業における世界的な半導体不足による生産低迷等の影響を受けたことによるものです。一方、当期純利益の増加につきましては、為替差益が発生し、また、アメリカの新型コロナウイルス感染症に係る雇用保護政策であるPaycheck Protection Program（給与保護プログラム）ローンの返済が免除されたことにより「債務免除益」を特別利益に計上し、さらに、国内連結納税制度の税効果により繰延税金資産を計上したことによるものであります。

・連結	売上高	762億71百万円（8.0%増）
	営業利益	4億92百万円（78.1%減）
	経常利益	12億68百万円（48.7%減）
	親会社株主に帰属する当期純利益	12億87百万円（前年同期95百万円）

セグメントの状況は、以下のとおりであります。

① 自動車機器事業

自動車機器事業は、世界的な半導体不足や新型肺炎の感染拡大による生産台数調整はありましたが、昨年の販売減少からは回復し、売上高275億4百万円(前年同期比12.7%増)となりました。利益面では原材料価格の高騰、物流価格の上昇や北米での人手不足による人件費上昇などの影響を受け、セグメント損失は15億64百万円(前年同期はセグメント損失14億31百万円)となりました。

② エネルギーソリューション事業

エネルギーソリューション事業は、第2四半期まで好調であった蓄電ハイブリッドシステム(E I B S 7)が第3四半期以降、世界的な半導体不足により生産が停滞し、売上高219億32百万円(前年同期比8.0%減)となりました。利益面でも上記売上高減少の影響を受け、セグメント利益は37億87百万円(前年同期比16.2%減)となりました。

③ 電子機器事業

電子機器事業は、電子部品の調達逼迫による生産減少の影響はありましたが、グローバルにおける冷暖房機器用部品の販売が増加したことにより、売上高268億34百万円(前年同期比19.8%増)となりました。利益面においては、半導体及び電子部品の高騰や入手難による生産ロス、更には銅や鉄などの原材料価格の上昇の影響を受け、セグメント利益は2億77百万円(前年同期比66.4%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

総資産は687億27百万円となり、前連結会計年度末に比べて46億42百万円増加しました。主な増加は、原材料及び貯蔵品54億38百万円、建物及び構築物（純額）13億4百万円であり、主な減少は、現金及び預金46億73百万円であります。

(負債)

負債は585億51百万円となり、前連結会計年度末に比べて16億51百万円増加しました。主な増加は、長期借入金17億23百万円、1年内返済予定の長期借入金11億82百万円であり、主な減少は、未払金8億39百万円であります。

(純資産)

純資産は101億76百万円となり、前連結会計年度末に比べて29億90百万円増加しました。主な増加は、資本剰余金13億76百万円、為替換算調整勘定9億95百万円であります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の11.0%から14.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ46億73百万円減少し、107億39百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は、44億73百万円（前期は37億16百万円の獲得）となりました。主な要因は、棚卸資産の増加額が44億10百万円、未払金の減少額が17億76百万円、売上債権の減少額が13億84百万円、あったものの、減価償却費が21億69百万円、税金等調整前当期純利益が14億16百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、37億81百万円（前期は18億65百万円の使用）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出が33億90百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は、32億32百万円（前期は55億15百万円の獲得）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出140億37百万円があった一方、長期借入れによる収入169億43百万円あったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社は、現社長により刷新された経営理念を心臓とし、その経営理念の下策定された経営計画書を憲法に、ESG即ち、環境整備・地域共生・多面体に耀き働く仲間達を大切にす経営を通じて、持続的成長を描いています。

以上により、通期の業績につきましては、売上高850億円、営業利益10億円、経常利益8億円、親会社株主に帰属する当期純利益3億円を見込んでおります。

なお、業績見通しは、1 米国ドル=110円、1 ユーロ=130円を前提として策定しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,418	10,745
受取手形及び売掛金	13,849	-
受取手形	-	774
売掛金	-	12,126
電子記録債権	348	551
有価証券	88	97
商品及び製品	5,353	4,683
仕掛品	824	1,234
原材料及び貯蔵品	6,730	12,169
その他	2,350	3,640
貸倒引当金	△8	△3
流動資産合計	44,956	46,019
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,199	4,504
機械装置及び運搬具（純額）	4,617	4,779
土地	3,286	3,306
建設仮勘定	1,567	2,005
その他（純額）	732	851
有形固定資産合計	13,402	15,447
無形固定資産		
のれん	47	40
その他	371	394
無形固定資産合計	418	435
投資その他の資産		
投資有価証券	2,668	2,908
長期貸付金	2	10
繰延税金資産	239	740
退職給付に係る資産	534	457
その他	2,083	2,929
貸倒引当金	△220	△220
投資その他の資産合計	5,307	6,826
固定資産合計	19,129	22,708
資産合計	64,085	68,727

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,784	8,792
電子記録債務	5,594	5,239
契約負債	-	4,383
短期借入金	13,796	14,405
1年内償還予定の社債	30	-
1年内返済予定の長期借入金	2,226	3,409
リース債務	178	189
未払金	2,386	1,547
未払法人税等	704	221
賞与引当金	561	503
製品保証引当金	608	453
製品補償引当金	-	291
その他	2,173	869
流動負債合計	37,045	40,307
固定負債		
長期借入金	13,878	15,602
リース債務	579	750
長期末払金	77	5
退職給付に係る負債	860	845
資産除去債務	214	218
繰延税金負債	560	656
長期前受収益	3,658	152
その他	24	13
固定負債合計	19,854	18,244
負債合計	56,899	58,551
純資産の部		
株主資本		
資本金	200	654
資本剰余金	8,339	9,716
利益剰余金	△199	901
自己株式	△997	△1,797
株主資本合計	7,343	9,474
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△12	△72
為替換算調整勘定	△385	610
退職給付に係る調整累計額	104	62
その他の包括利益累計額合計	△293	600
新株予約権	17	1
非支配株主持分	118	100
純資産合計	7,185	10,176
負債純資産合計	64,085	68,727

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	70,639	76,271
売上原価	58,716	65,149
売上総利益	11,922	11,122
販売費及び一般管理費	9,675	10,630
営業利益	2,247	492
営業外収益		
受取利息	12	18
受取配当金	19	26
為替差益	350	950
補助金収入	16	20
持分法による投資利益	-	73
雇用調整助成金	41	-
受取賃貸料	4	-
その他	198	141
営業外収益合計	642	1,231
営業外費用		
支払利息	171	223
支払手数料	80	136
減価償却費	49	-
持分法による投資損失	12	-
その他	105	95
営業外費用合計	419	455
経常利益	2,470	1,268
特別利益		
固定資産売却益	21	16
投資有価証券売却益	0	3
債務免除益	-	565
リース債務解約益	-	103
その他	-	9
特別利益合計	21	698
特別損失		
固定資産売却損	0	11
固定資産除却損	124	34
投資有価証券評価損	-	3
減損損失	242	-
製品補償損失	12	290
過去勤務費用償却額	-	67
子会社整理損	-	59
和解金	-	74
感染症関連損失	131	-
特別退職一時金	871	-
その他	30	7
特別損失合計	1,414	550
税金等調整前当期純利益	1,078	1,416
法人税、住民税及び事業税	843	454
法人税等調整額	132	△308
法人税等合計	976	146
当期純利益	102	1,270
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	7	△16
親会社株主に帰属する当期純利益	95	1,287

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	102	1,270
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	107	△59
為替換算調整勘定	401	872
退職給付に係る調整額	182	△41
持分法適用会社に対する持分相当額	128	123
その他の包括利益合計	819	893
包括利益	921	2,164
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	914	2,181
非支配株主に係る包括利益	7	△16

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	137	8,201	△243	△983	7,111
当期変動額					
新株の発行	100	100			201
親会社株主に帰属する当期純利益			95		95
剰余金の配当			△51		△51
自己株式の取得				△14	△14
自己株式の処分				0	0
減資	△37	37			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	63	138	43	△13	231
当期末残高	200	8,339	△199	△997	7,343

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△120	△914	△77	△1,112	-	112	6,111
当期変動額							
新株の発行							201
親会社株主に帰属する当期純利益							95
剰余金の配当							△51
自己株式の取得							△14
自己株式の処分							0
減資							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	107	529	182	819	17	5	842
当期変動額合計	107	529	182	819	17	5	1,074
当期末残高	△12	△385	104	△293	17	118	7,185

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	200	8,339	△199	△997	7,343
当期変動額					
新株の発行	453	453			907
親会社株主に帰属する当期純利益			1,287		1,287
剰余金の配当			△186		△186
自己株式の取得				△1,650	△1,650
自己株式の処分		923		849	1,772
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	453	1,376	1,101	△800	2,131
当期末残高	654	9,716	901	△1,797	9,474

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△12	△385	104	△293	17	118	7,185
当期変動額							
新株の発行							907
親会社株主に帰属する当期純利益							1,287
剰余金の配当							△186
自己株式の取得							△1,650
自己株式の処分							1,772
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△59	995	△41	893	△16	△18	859
当期変動額合計	△59	995	△41	893	△16	△18	2,990
当期末残高	△72	610	62	600	1	100	10,176

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,078	1,416
減価償却費	2,198	2,169
減損損失	242	-
製品補償損失	-	290
過去勤務費用償却額	-	67
子会社整理損	-	59
和解金	-	74
特別退職一時金	871	-
債務免除益	-	△565
リース債務解約益	-	△103
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	456	△68
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	378	△155
製品補償損失引当金の増減額 (△は減少)	-	276
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2	25
受取利息及び受取配当金	△31	△45
支払利息	171	223
為替差損益 (△は益)	△197	△632
持分法による投資損益 (△は益)	12	△73
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,697	1,384
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,229	△4,410
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,603	△934
未払金の増減額 (△は減少)	316	△1,776
契約負債の増減額 (△は減少)	-	170
長期前払費用の増減額 (△は増加)	-	△881
長期前受収益の増減額 (△は減少)	532	△11
その他	△135	△287
小計	4,574	△3,791
利息及び配当金の受取額	31	45
利息の支払額	△172	△233
特別退職一時金の支払額	△366	-
法人税等の支払額	△350	△494
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,716	△4,473
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,861	△3,390
有形固定資産の売却による収入	30	33
無形固定資産の取得による支出	△126	△88
投資有価証券の取得による支出	△14	△107
投資有価証券の売却による収入	-	7
投資有価証券の償還による収入	89	89
貸付金の回収による収入	105	3
貸付けによる支出	△5	△4
関係会社株式の取得による支出	△69	△77
その他	△12	△246
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,865	△3,781

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	-	1,646
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,516	111
長期借入れによる収入	1,772	16,943
長期借入金の返済による支出	△2,264	△14,037
社債の償還による支出	△30	△30
セール・アンド・リースバックによる収入	628	9
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△191	△302
配当金の支払額	△51	△186
新株予約権の発行による収入	20	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	198	890
その他	△83	△1,813
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,515	3,232
現金及び現金同等物に係る換算差額	252	349
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,619	△4,673
現金及び現金同等物の期首残高	7,792	15,412
現金及び現金同等物の期末残高	15,412	10,739

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の損益及び1株当たり当期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」に含めて表示し、「流動負債」の「その他」に含めて表示していた「前受金」及び「前受収益」、並びに「固定負債」に表示していた「長期前受収益」は、当連結会計年度より「流動負債」の「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

また、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について、当連結会計年度において、重要な変更はありません。

(譲渡制限付株式報酬制度の導入)

当社は、2021年6月25日開催の第3期定時株主総会の決議により、当社の取締役(監査等委員及び社外取締役を含む。)、委任型執行役員及び技監ならびに主要なグループ会社(ダイヤモンド電機株式会社及び田淵電機株式会社をいう。)の取締役に対して、譲渡制限付株式報酬制度を導入いたしました。本制度は、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与すると共に、株主の皆様と一層の価値共有を進めること、あるいは、経営方針や経営改善についての助言や経営の監督を通じて会社の持続的成長や中長期的企業価値の向上に貢献する意識を一層高めることを目的として導入したものです。なお、2021年10月1日付で「田淵電機株式会社」の商号は「ダイヤモンド電機株式会社」に変更となっております。

上記制度の導入のため、2021年6月25日開催の取締役会の決議に基づき、譲渡制限付株式報酬の割当として、2021年7月20日に自己株式46,200株の処分(126百万円)に関し、払込手続きが完了しております。

(業績連動型株式報酬制度の導入)

(1) 取引の概要

当社は、2021年6月25日開催の第3期定時株主総会の決議により、当社の取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。)、委任型執行役員及び技監に対して、業績連動型株式報酬制度として「役員向け株式給付信託」を導入いたしました。

また、本総会において本役員向けの承認可決を条件に、当社及び主要な当社グループ会社の社員(部長格以上)を対象に導入を予定しておりました業績連動型インセンティブ制度として「社員向け株式給付信託」を導入いたしました。

上記の業績連動型株式報酬制度及び業績連動型インセンティブ制度は、企業会計基準委員会が公表した「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)を適用しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は当連結会計年度末1,646百万円、720,000株であります。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社は、2021年6月25日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるダイヤモンド電機株式会社（以下「ダイヤモンド電機」）の自動車機器事業の内、製造及びその他付帯事業を除いたすべての事業を、同じく当社の連結子会社である田淵電機株式会社（以下「田淵電機」）へ承継する吸収分割契約を締結することを決議し、2021年10月1日付で吸収分割を実施しました。

当吸収分割の概要は、以下のとおりであります。

(1) 取引の概要

- ① 対象となった事業の名称及びその事業の内容
事業の名称：ダイヤモンド電機の自動車機器事業
事業の内容：自動車機器事業の内、製造及びその他付帯事業以外の事業
- ② 企業結合日
2021年10月1日
- ③ 企業結合の法的形式
ダイヤモンド電機を分割会社とし、田淵電機を承継会社とする吸収分割
- ④ 結合後企業の名称
ダイヤゼブラ電機株式会社（当社の連結子会社）
2021年10月1日付で「田淵電機株式会社」の商号は「ダイヤゼブラ電機株式会社」に変更となりました。
- ⑤ その他取引の概要に関する事項
ダイヤモンド電機と田淵電機は、主にパワーエレクトロニクス技術に共通性を有し、共通する技術基盤を展開する事で、クロスセル、チャンネルミックスにより、収益基盤の拡大を目指しております。この、両社のシナジー効果をさらに加速させ、また、さらなる経営効率を高めることを目的として、自動車機器の製造機能として必要な機能をダイヤモンド電機に残し、これ以外の機能を田淵電機に吸収分割するものです。

(2) 実施した会計処理の概要

本吸収分割は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	自動車機器事業	エネルギーソリューション事業	電子機器事業	
日本	6,358	19,647	11,600	37,606
米国	9,003	—	148	9,151
欧州	1,374	—	3,463	4,837
中華人民共和国	2,584	—	4,737	7,321
アジアその他	8,184	2,284	6,885	17,354
顧客との契約から生じる収益	27,504	21,932	26,834	76,271
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	27,504	21,932	26,834	76,271

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「自動車機器事業」、「エネルギーソリューション事業」、「電子機器事業」の3つの事業を基本に組織が構成されており、各事業本部は、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「自動車機器事業」、「エネルギーソリューション事業」、「電子機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「自動車機器事業」は、ガソリンエンジン用点火コイル、ミッションスイッチ、回転センサー、車載用制御基板等を製造・販売しております。

「エネルギーソリューション事業」は、太陽光発電用パワーコンディショナおよび蓄電ハイブリッドシステム等を製造・販売しております。

「電子機器事業」は、ファンヒーター用、エアコン用、給湯器用等の電子制御機器、電子着火装置及びパワーコンディショナ等を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更による当連結会計年度の報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額への影響はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1、 2、3)	連結財務諸表 計上額
	自動車機器 事業	エネルギー ソリューション 事業	電子機器事業			
売上高						
外部顧客への売上高	24,410	23,831	22,396	70,639	—	70,639
セグメント間の内部 売上高及び振替高	—	—	—	—	—	—
計	24,410	23,831	22,396	70,639	—	70,639
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△1,431	4,520	826	3,914	△1,666	2,247
セグメント資産	22,038	11,888	16,408	50,335	13,749	64,085
その他の項目						
減価償却費	1,436	245	495	2,177	21	2,198
のれん償却額	—	5	1	6	—	6
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,482	347	290	2,120	18	2,139

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)調整額△1,666百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,666百万円であります。なお、全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産調整額13,749百万円の主なものは、当社での余資運用資産(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
3. 減価償却費調整額21百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額調整額18百万円の主なものは、いずれも管理部門に係る資産等であります。
4. 減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。
5. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1、 2、3)	連結財務諸表 計上額
	自動車機器 事業	エネルギー ソリューション 事業	電子機器事業			
売上高						
外部顧客への売上高	27,504	21,932	26,834	76,271	—	76,271
セグメント間の内部 売上高及び振替高	—	—	—	—	—	—
計	27,504	21,932	26,834	76,271	—	76,271
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△1,564	3,787	277	2,500	△2,007	492
セグメント資産	25,246	9,658	17,629	52,535	16,192	68,727
その他の項目						
減価償却費	1,485	139	502	2,128	41	2,169
のれん償却額	—	5	1	6	—	6
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,153	178	1,002	3,335	68	3,403

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)調整額△2,007百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,007百万円であります。なお、全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産調整額16,192百万円の主なものは、当社での余資運用資産(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
3. 減価償却費調整額41百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額調整額68百万円の主なものは、いずれも管理部門に係る資産等であります。
4. 減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。
5. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米国	欧州	アジア		合計
			中華人民共和国	その他	
38,808	7,482	4,193	6,023	14,131	70,639

(注) 地域は、地理的近接度により区分しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア			合計
			中華人民共和国	タイ	その他	
5,561	2,492	312	896	1,887	2,252	13,402

(注) 地域は、地理的近接度により区分しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
ダイキン工業株式会社	8,156	電子機器事業

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア		合計
			中華人民共和国	その他	
37,606	9,151	4,837	7,321	17,354	76,271

(注) 地域は、地理的近接度により区分しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア			合計
			中華人民共和国	タイ	その他	
5,945	3,577	639	916	1,809	2,578	15,467

(注) 地域は、地理的近接度により区分しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
ダイキン工業株式会社	9,718	電子機器事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	自動車機器事業	エネルギーソリューション事業	電子機器事業	合計		
減損損失	242	—	—	242	—	242

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	自動車機器事業	エネルギーソリューション事業	電子機器事業	合計		
当期償却額	—	5	1	6	—	6
当期末残高	—	39	7	47	—	47

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	自動車機器事業	エネルギーソリューション事業	電子機器事業	合計		
当期償却額	—	5	1	6	—	6
当期末残高	—	33	6	40	—	40

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,020円95銭	1,380円52銭
1株当たり当期純利益	13円90銭	179円04銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 当連結会計年度より、業績連動型株式報酬制度及び業績連動型インセンティブ制度を導入しており、当該制度に係る信託が所有する当社株式は、連結財務諸表において自己株式として計上しております。1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

期末の当該自己株式の数 720,000株 期中平均の当該自己株式の数 390,575株

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	95	1,287
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	95	1,287
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,839	7,192
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要	第2回新株予約権 (新株予約権の数3,477個) 第3回新株予約権 (新株予約権の数3,500個)	第3回新株予約権 (新株予約権の数3,500個)

(重要な後発事象)

株式取得(子会社化)に関する株式譲渡契約締結

当社は、2022年4月25日開催の取締役会において、株式会社クラフトの株式100%を取得し、同社をグループ会社化することについての契約を締結することを決議いたしました。

(1) 株式取得の目的および理由

当社グループは、自動車機器事業、エネルギーソリューション事業および電子機器事業の各セグメントにおいて、事業活動を展開しております。

当社を取り巻く経済環境は、コロナ禍に端を発した想定を上回る長期的なサプライチェーンの歪みから、かつてない原材料高や材料調達難に見舞われ、また、ロシアによるウクライナ進行の長期化により、見通しが更に難しく、精密な舵取りが要求されています。そのような状況の下、当社グループは、2021年6月7日にリリースした「再点火反転攻勢のむこうがわ」にて描いた新たなビジョン「車と家をものづくりでつなぐ」を実現すべく、世界的な困難のなか連戦猛進しております。

株式会社クラフトは、本社を東京に置き、金型設計・製造、プラスチック成型部品の試作品製作などを主たる事業とし、タイ、インドにも同事業を行う子会社を有しております。

当社は、株式会社クラフトの仲間化により、プラスチック成型部品の内製化、金型設計にかかる要素技術の手の内化により、「お客様要求品質第一に徹する」グループ全体のものづくりの力を高めお客様に貢献するとともに、収益構造改善にもつなげてまいります。

上記改善を、当社御仕入先様持株組織である「All Diamonds」の企業様方々と共に進めることでグローバルサプライチェーンの再構築を図るべく、この度の株式取得を決議いたしました。

今後も当社グループは、中長期経営計画“再点火反転攻勢版”で掲げた「車と家をものづくりでつなぐ」に基づき、お客様の発展に寄与し、社会の豊かさに貢献すべく、現業の改善ならびに新常态の時代に資するものづくりに邁進してまいります。

(2) 異動する子会社の名称およびその事業の内容

子会社の名称 株式会社クラフト

事業の内容 金型設計・製造、プラスチック成型部品試作品製造等

(3) 取得する株式の数および取得価額

取得株式数 200株

取得後持分比率 100%

取得価額 237百万円

(4) 日程

株式譲渡契約締結日 2022年4月25日

株式譲渡実行日 2022年5月31日(予定)